

「マルチステークホルダー方針」

当社は、会社発足以来、「鉄道の再生・復権」に取り組み、鉄道のネットワーク拡充や安全性・サービス品質の向上を実現し、ご利用の増加につなげてきました。経営のトッププライオリティである「安全」を前提に信頼を高め、当社の強みであるリアルなネットワークとデジタルやSuicaを掛け合わせ、ポストコロナにおける新たな生活様式や働き方、さらに新たな事業分野の創造に、地域社会、お客さま、従業員、取引先、株主・投資家をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働により取り組んでおります。生み出された収益・利益については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、日本経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組みを進めてまいります。

記

1. 従業員の還元

当社は、JR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」に基づき、多様な人材がそれぞれの能力を最大限発揮し、生産性向上を実現することが、社員と当社グループの持続的な成長、ひいては当社グループの創り出す付加価値の最大化につながると考えます。社員が創意工夫を重ね、果敢にチャレンジすることで生み出した収益等については、賃金の引上げを含む総合的な処遇改善をはじめとした様々な人材投資を積極的に行うことを通じて、従業員への持続的な還元に取り組んでいます。

具体的には、社員個々の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度・環境を整えるとともに、2023年度にベースアップを実施し、秋には子育て支援として子どもに関する手当の増額等を予定するなど、様々な処遇改善のほか、スキルアップに向けた研修・自己啓発支援を拡充するなど、果敢に挑戦する風土づくりとDE&I (Diversity, Equity & Inclusion) に取り組みます。そして、この取組みを通じて社員が自己と当社グループの成長を実感できる「社員のウェルビーイング」を実現します。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2022年2月25日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/22098-08-00-tokyo.pdf>】

3. その他のステークホルダーに関する取組み

当社はこれまで、リアルなネットワークを活かし様々な価値をお客さまに提供してきました。そのネットワークに磨きをかけ、輸送、生活、IT・Suicaの3つのサービスを融合した新たな価値を創造し、モビリティとともに生活ソリューションの分野においても新たな商品・サービスを提供することで、お客さまの様々な生活支援に関わる総合生活サービス企業グループとしてステークホルダーへの価値提供を実現していきます。そして、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に取り組んでいきます。

これらの項目について、取組み状況の確認を行いつつ、着実な取組みを進めてまいります。

以上

令和5年5月15日

東日本旅客鉄道株式会社
法人名

代表取締役社長 深澤 祐二
役職・氏名 (代表権を有する者)